（別紙様式）

原子力発電所に関連する委員会委員の選任に関する自己申告書

申告日　令和4 年6 月28日

北海道知事　様

（所属）札幌弁護士会
（役職）弁護士
（氏名）愛須一史

「原子力発電所に関連する委員会委員の選任について」に基づく自己申告について

私の原子力分野における活動に関し、「原子力発電所に関連する委員会委員の選任に関する取扱い」に係る次の事項について申告します。

(1)　任命前直近３年間における電気事業者等の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	現在の状況	電気事業者等での地位
□ 有 ☑ 無		□ 現在従事 □ 過去(3年度間)に従事 （　年 ～　年）	□ 役員 □ 従業員 □ その他（　）

(2)　任命前直近３年間における同一の電気事業者等からの、個人として、１年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度
□ 有 ☑ 無		平成　年度

(3)-1 任命前直近３年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの寄附の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使途	金額
□ 有 ☑ 無		平成　年度			

※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。

(3)-2 任命前直近３年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額
□ 有 ☑ 無		平成　年度	□ 委託・請負 □ 共同研究			

※国・道の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

（備考）

1　本自己申告日以降に(1)及び(2)に該当するに至った場合又は(3)に該当する活動を行った場合は、その時点で改めて本様式にご記入の上、提出してください。

2　任命後、本様式に記載された情報は公開の対象とします。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれている場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。

3　本様式内に収まらない場合には、別葉にご記載願います。